



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド
コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭
定時株主総会開催予定日 平成26年5月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6273-2053
平成26年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	11,913	△20.3	89	—	97	—	107	—
25年2月期	14,943	△18.9	△288	—	△280	—	△1,283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	7.57	—	2.9	1.3	0.8
25年2月期	△90.55	—	△30.3	△3.4	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	7,956	3,694	46.4	260.59
25年2月期	6,953	3,595	51.7	253.58

(参考) 自己資本 26年2月期 3,694百万円 25年2月期 3,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△661	△122	895	553
25年2月期	56	100	△777	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	△1.1	0.3
26年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	13.2	0.3
27年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		15.7	

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 2月21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△3.3	35	—	2	△69.1	△12	—	△0.85
通期	11,800	△0.9	190	112.1	120	22.9	90	△16.2	6.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	14,204,289 株	25年2月期	14,204,289 株
26年2月期	27,556 株	25年2月期	26,484 株
26年2月期	14,177,589 株	25年2月期	14,177,851 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導の金融緩和策や積極的な景気浮揚策などにより景況感の改善が見られました。一方で多くの生活物資を輸入に頼る我が国にとって円安による物価上昇や平成26年4月に予定されている消費増税などの影響も想定され、景気動向の先行きを見極める状況でありました。

当業界におきましては、好調な株式市場の追い風もあり、高額の腕時計や有名ブランドの装身具などが引き続き売上を伸ばしております。企業業績の改善がボーナスなどに反映し、個人消費を後押しする一方、円安が一段と進行しており、ブランドホルダーの価格戦略も含め、輸入ブランド品に対する消費意欲への影響は不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、前事業年度に家電店舗販売事業から撤退し、輸入ブランド品を中心とするファッション商品の専門店として新たなスタートを切り、業績の改善に取り組んでまいりました。

店舗戦略では、上半期に引き続き、9月に『GINZA LoveLove瑞穂店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンモール鈴鹿店』『GINZA LoveLove吹上店』及び『GINZA LoveLoveユニクス南古谷店』のリニューアルを実施し、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進してまいりました。また、10月に『GINZA LoveLoveイオンタウン上里店』、11月に『GINZA LoveLoveイオンタウン山梨中央店』の2店舗を出店し、ブランドファッション事業の拡大に努めました。

商品戦略では、引き続き好調な高額品の販売に注力するとともに、収益力アップを担うオリジナルブランドの中・低価格帯の商品開発にも注力いたしました。また、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取組み、幅広いお客様のご要望に応えられる品揃え、魅力ある売り場づくりに努めました。

販促戦略では、『GINZA LoveLoveカード』会員及び『L P Cモバイル』会員への提案型販促と従来型のチラシ販促を併行して推進する一方、店舗戦略とも同調する『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略の一環として、イメージキャラクターの起用と新聞紙面、駅貼り等の新たな販促媒体を活用した販促戦略を展開し、従来型のチラシ販促偏重からのシフトを模索しております。

なお、営業外収入として店舗閉鎖損失引当金戻入額45百万円を、また、特別利益として前事業年度に発生した商品の盗難損失に対応する保険金80百万円を、一方、特別損失として家電店舗販売事業撤退に係る中途解約違約金等の事業撤退損を6百万円、入居するショッピングセンター内での区画変更に伴い、2店舗で固定資産除却損を29百万円、一部店舗での減損損失8百万円などを計上しております。

これらの結果、売上高は11,913百万円（前事業年度比20.3%減）、営業利益は89百万円（前事業年度は288百万円の営業損失）、経常利益は97百万円（前事業年度は280百万円の経常損失）、当期純利益は107百万円（前事業年度は1,283百万円の当期純損失）となりました。

なお、決算月に2週連続で週末の大雪に見舞われ、200百万円程度の売上減と20百万円強の利益減の影響を受けております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進し、新規店舗の出店及び既存店舗の積極的な販促施策及び商品展開による売上の拡大に努めました。また、インターネット通販事業の強化による売上拡大が業績に貢献しましたが、円安を受けたブランドホルダーの価格戦略による価格上昇などの影響で数量減が響き、売上高は11,526百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。利益面では滞留品の消化を強化し、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの低減に取り組んだ結果、最大の需要期であるクリスマス・年末年始商戦に大幅に売上総利益を確保できたことなどによりセグメント利益は622百万円（前事業年度比46.7%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は171百万円（前事業年度比21.8%減）、セグメント利益は46百万円（前事業年度比30.2%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は215百万円、セグメント利益は24百万円となりました。なお、その他の部門は外商部門等であり、前年は家電部門に含めておりましたが、前事業年度に家電店舗販売事業の撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなったことに伴い、外商部門等はその他の部門としております。

② 次期の見通し

次期につきましては、わが国の経済は、18年ぶりとなる消費増税などにより、消費者物価の上昇は鮮明なものとなりますが、価格の上昇に見合う収入の増加に不透明感があり、個人消費の回復が焦点であります。

このような状況下、当社におきましては、お客様へ質の高い商品とサービスを提供することが当社の社会的使命と考え、お客様とのコミュニケーションを大切にし、鮮度の高い商品とサービスをお客様にご満足いただける接客で提供できる専門店を目指して、あらゆる努力をしております。

ファッション事業においては、引き続き高額なナショナルブランド品と中・低価格帯のオリジナルブランドやアウトレットブランドなどの品揃えも強化し、幅広い顧客層に「GINZA LoveLove」と「スーパーセレクトショッププラブラブ」をアピールしております。新規出店についても積極的に行っていく方針であります。3月にショッピングセンター内での区画変更による2店舗のリニューアルを行うほかは未定であります。

EC部門につきましては、引き続き大幅な増収を見込める事業と位置付け、今後は自社サイトへの誘導による収益性の向上にも取り組み、更なる売上の増大と利益体質の強化を図ります。

これらにより、次期（平成27年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,800百万円、営業利益190百万円、経常利益120百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は7,956百万円となり、前事業年度末に比べ1,003百万円増加いたしました。これは主に、当事業年度中に出退店による2店舗の純増に加え、消費増税前の駆け込み需要等に備え、商品が849百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,261百万円となり、前事業年度末に比べ903百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金471百万円、長期借入金545百万円の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は3,694百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に当期純利益107百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は46.4%（前事業年度末は51.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ110百万円増加し553百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は661百万円（前事業年度は56百万円の増加）となりました。これは主に、当事業年度中に出退店による2店舗の純増に加え、消費増税前の駆け込み需要等に備え、仕入債務も58百万円増加しましたが、棚卸資産が849百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は122百万円（前事業年度は100百万円の回収）となりました。これは主に、前事業年度の家電店舗撤退などに伴う差入保証金の回収が198百万円ありましたが、有形固定資産の取得218百万円、新規出店等に伴う差入保証金の差入46百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は895百万円（前事業年度は777百万円の減少）となりました。これは主に、商品の増加に伴う短期借入金の純増318百万円、新規店舗の設備、運転資金などにより長期借入金940百万円の入金と長期借入金の約定返済241百万円、社債の償還40百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	53.4	51.8	52.1	51.7	46.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	14.2	12.9	12.5	15.7	22.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	—	69.7	39.3	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	—	0.7	1.1	—

自己資本比率：（純資産合計－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成23年2月期及び平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第459条1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、期初に見込んでおりましたとおり、1株当たり1円の配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期(9月～2月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性あります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、8百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、24店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

(店舗販売事業)

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、長野、福島、宮城、静岡、愛知、三重、岐阜、京都、兵庫の各府県に店舗展開しております。

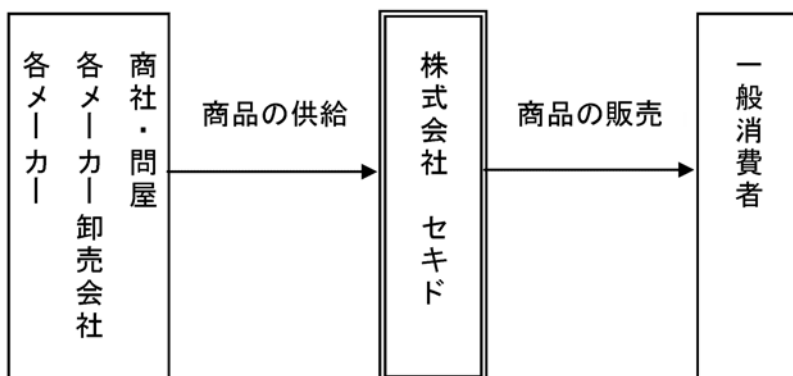
(インターネット通販事業)

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がCS（顧客満足）地域No1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」（お客様の代理人）として、顧客満足最大化を追求し企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率5.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのLPCカードを携帯端末を利用した「LPCモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、2011年11月には「GINZA LoveLoveカード」をファッション店舗の顧客向けに発行しこれまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させております。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部門を設置しております。店舗並びに外商部門を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについて、具体的な検討の段階に入っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

従来型の店舗出店に加え、都心型店舗の出店を検討してまいります。

同時に販売推進において投資効率の高いツールであるモバイル機器を利用し、携帯メールによる新商品やお勧め商品の情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層の取り込みを図ってまいります。LPC（ラブ・プラス・クラブ）カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策として「LPCモバイル」を展開することで、既存顧客の深堀りや、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

② 商品力の強化、在庫管理の徹底

自社ブランドである「ポメラングェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、仕入れコントロール及び滞留在庫の削減も推進してまいります。

③ 人材の強化

高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、各人の個人目標が100%達成できるよう取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,447	699,113
売掛金	387,650	348,559
商品	3,447,450	4,296,687
前渡金	26,320	27,452
前払費用	25,338	30,089
未収入金	125,237	31,340
預け金	193,768	165,723
その他	6,843	35,949
貸倒引当金	△25,367	△8,849
流動資産合計	4,724,689	5,626,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	809,986	983,036
減価償却累計額	△557,866	△596,396
建物(純額)	252,120	386,639
構築物	78,661	133,967
減価償却累計額	△65,459	△73,037
構築物(純額)	13,201	60,929
車両運搬具	7,050	5,812
減価償却累計額	△7,050	△5,812
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	263,863	325,583
減価償却累計額	△235,290	△250,332
工具、器具及び備品(純額)	28,572	75,251
土地	854,400	854,400
リース資産	22,625	70,580
減価償却累計額	△10,558	△23,231
リース資産(純額)	12,066	47,348
有形固定資産合計	1,160,362	1,424,569
無形固定資産		
ソフトウェア	10,665	7,772
電話加入権	12,735	12,735
リース資産	42,897	34,318
無形固定資産合計	66,298	54,825
投資その他の資産		
投資有価証券	81,210	87,224
出資金	30	30
破産更生債権等	124,081	—
長期前払費用	38,140	29,187
差入保証金	882,488	734,352
貸倒引当金	△124,081	—
投資その他の資産合計	1,001,869	850,794
固定資産合計	2,228,530	2,330,189
資産合計	6,953,219	7,956,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,591	153,195
買掛金	227,058	300,941
短期借入金	1,047,838	1,366,384
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	208,044	361,204
リース債務	58,101	69,420
未払金	245,018	247,986
未払費用	30,350	27,651
未払法人税等	27,000	32,700
未払消費税等	49,716	—
前受金	12,543	10,272
預り金	842	26
賞与引当金	60,444	19,000
店舗閉鎖損失引当金	83,811	24,756
設備関係支払手形	—	56,948
資産除去債務	2,154	—
その他	26,327	4,214
流動負債合計	2,286,843	2,714,702
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	465,262	1,010,358
リース債務	112,437	83,054
退職給付引当金	141,282	137,598
役員退職慰労引当金	100,890	110,057
長期未払金	47,832	53,111
長期預り保証金	114,723	100,497
繰延税金負債	6,517	5,594
資産除去債務	2,197	6,968
固定負債合計	1,071,141	1,547,240
負債合計	3,357,984	4,261,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,597,654	1,417
その他資本剰余金	300,000	598,286
資本剰余金合計	1,897,654	599,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,283,772	107,359
利益剰余金合計	△1,283,772	107,359
自己株式	△3,911	△4,028
株主資本合計	3,589,902	3,682,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,331	11,346
評価・換算差額等合計	5,331	11,346
純資産合計	3,595,234	3,694,314
負債純資産合計	6,953,219	7,956,256

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	3,011,064	215,122
ファッション等小売売上高	11,582,596	11,525,541
その他の売上高	349,544	172,503
売上高合計	14,943,206	11,913,167
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	826,884	795
当期商品仕入高	1,839,760	194,968
合計	2,666,644	195,764
商品振替高	128,685	—
他勘定振替高	119,275	△5,030
商品期末たな卸高	795	11,974
家電小売売上原価	2,417,888	188,821
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,167,292	3,218,604
当期商品仕入高	8,932,199	9,645,072
合計	12,099,492	12,863,676
他勘定振替高	107,239	22,160
商品期末たな卸高	3,218,604	4,268,551
ファッション等小売売上原価	8,773,648	8,572,965
その他の売上原価	282,424	121,891
売上原価合計	11,473,961	8,883,677
売上総利益		
家電小売売上総利益	593,176	26,301
ファッション等小売売上総利益	2,808,947	2,952,576
その他の売上総利益	67,120	50,611
売上総利益	3,469,244	3,029,489
販売費及び一般管理費		
配送費	138,295	69,530
クレジット手数料	165,862	161,448
広告宣伝費	467,997	435,037
貸倒引当金繰入額	△593	△784
役員報酬	65,460	61,529
従業員給料及び手当	1,091,684	813,752
賞与引当金繰入額	60,444	19,000
退職給付費用	38,169	11,155
役員退職慰労引当金繰入額	10,490	10,067
福利厚生費	206,805	157,007
水道光熱費	121,108	83,244
消耗品費	70,959	55,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
減価償却費	124,439	91,680
地代家賃	708,219	502,440
リース料	11,828	9,786
その他	476,532	459,313
販売費及び一般管理費合計	3,757,706	2,939,909
営業利益又は営業損失(△)	△288,461	89,580
営業外収益		
受取利息	4,934	3,372
受取配当金	1,354	1,439
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	900
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39,481	45,304
その他	11,091	29,329
営業外収益合計	58,882	80,345
営業外費用		
支払利息	48,575	51,501
支払手数料	—	12,000
その他	2,796	8,791
営業外費用合計	51,371	72,292
経常利益又は経常損失(△)	△280,950	97,632
特別利益		
受取保険金	—	80,110
特別利益合計	—	80,110
特別損失		
固定資産除売却損	—	29,543
減損損失	76,112	8,630
店舗閉鎖損失引当金繰入額	82,360	—
事業撤退損	610,814	6,579
貸倒引当金繰入額	124,081	—
その他	83,431	—
特別損失合計	976,799	44,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,257,750	132,990
法人税、住民税及び事業税	27,338	26,553
法人税等調整額	△1,316	△922
法人税等合計	26,021	25,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,283,772	107,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,979,932	2,268,749	300,000	2,568,749	△671,094	△671,094	△3,904	4,873,682
当期変動額								
剰余金の配当					-	-		-
準備金から剰余金への振替			671,094					
欠損填補			△671,094	△671,094	671,094	671,094		-
資本準備金の取崩		△671,094						
当期純利益又は当期純損失 (△)					△1,283,772	△1,283,772		△1,283,772
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計		△671,094	-	△671,094	△612,678	△612,678	△7	△1,283,779
当期末残高	2,979,932	1,597,654	300,000	1,897,654	△1,283,772	△1,283,772	△3,911	3,589,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,245	5,331	4,867,436
当期変動額			
剰余金の配当			-
準備金から剰余金への振替			
欠損填補			
資本準備金の取崩			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,283,772
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,577	11,577	11,577
当期変動額合計	11,577	11,577	△1,272,202
当期末残高	5,331	5,331	3,595,234

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,979,932	1,597,654	300,000	1,897,654	△1,283,772	△1,283,772	△3,911	3,589,902	
当期変動額									
剰余金の配当		1,417	△15,595	△14,177	—	—		△14,177	
準備金から剰余金への振替			1,597,654						
欠損填補			△1,283,772	△1,283,772	1,283,772	1,283,772			
資本準備金の取崩		△1,597,654							
当期純利益又は当期純損失 (△)					107,359	107,359		107,359	
自己株式の取得							△116	△116	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計		△1,596,236	298,286	△1,297,950	1,391,131	1,391,131	△116	93,064	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	107,359	107,359	△4,028	3,682,967	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,331	5,331	3,595,234
当期変動額			
剰余金の配当			△14,177
準備金から剰余金への振替			
欠損填補			
資本準備金の取崩			
当期純利益又は当期純損失 (△)			107,359
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,014	6,014	6,014
当期変動額合計	6,014	6,014	99,079
当期末残高	11,346	11,346	3,694,314

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,257,750	132,990
減価償却費	124,439	91,680
減損損失	328,781	8,630
受取保険金	—	△80,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,444	△41,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127,934	△3,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,470	9,167
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	124,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123,226	△140,599
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,641	△59,055
受取利息及び受取配当金	△6,289	△4,811
支払利息	48,575	51,501
固定資産除売却損益 (△は益)	—	29,543
売上債権の増減額 (△は増加)	111,056	36,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	555,435	△849,236
前払費用の増減額 (△は増加)	△758	△2,178
未収入金の増減額 (△は増加)	△51,177	76,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,260	58,355
未払金の増減額 (△は減少)	△47,750	△34,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,031	△70,225
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,291	△2,460
預り金の増減額 (△は減少)	△126	△815
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△14,226
その他	22,139	4,604
小計	81,076	△679,802
預り敷金及び保証金の受入による収入	50,640	—
利息及び配当金の受取額	2,595	1,977
利息の支払額	△48,118	△54,312
法人税等の支払額	△29,638	△27,253
保険金の受取額	—	97,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,555	△661,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△129,000	△280,000
定期預金の減少	197,000	229,000
有形固定資産の取得による支出	△55,127	△218,578
有形固定資産の売却による収入	5,886	—
有形固定資産の除却に伴う支出	△625	—
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△486
差入保証金の取得による支出	△23,367	△46,428
差入保証金の回収による収入	172,891	198,369
投資有価証券の取得による支出	△29,804	—
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	952	179
その他	△35,483	△4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,682	△122,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,910	318,546
長期借入れによる収入	—	940,000
長期借入金の返済による支出	△199,044	△241,744
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△7	△116
配当金の支払額	△79	△14,161
セールアンドリースバック取引による収入	—	16,527
リース債務の返済による支出	△69,005	△62,446
設備割賦契約の返済による支出	△19,322	△21,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,368	895,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△620,055	110,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,502	442,447
現金及び現金同等物の期末残高	442,447	553,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門（一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他）

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他（ゲーム機器・ソフト）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ファッション部門（貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品）

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～29年

その他 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）…

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 店舗閉鎖損失引当金
当事業年度に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- 7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…買掛金
 - (3) ヘッジ方針
商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等に関する会計処理
消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年2月21日以後開始する事業年度の期末より適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において評価中であります。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更)

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、家電店舗販売事業からの撤退により総資産が減少したことに伴い、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(測定方法の変更等)

当事業年度より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため、各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前事業年度の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	家電	ファッション	賃貸部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,294	11,582,596	219,315	14,943,206	—	14,943,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,141,294	11,582,596	219,315	14,943,206	—	14,943,206
セグメント利益又は損失 (△)	△207,214	424,404	66,852	284,042	△564,993	△280,950
セグメント資産	3,843	4,355,491	1,032,100	5,391,435	1,561,783	6,953,219
その他の項目						
減価償却費	17,407	59,717	1,093	78,218	46,221	124,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,303	24,786	—	28,089	8,142	36,232

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,993千円は、本社経費等の調整額であります。
2. セグメント資産の調整額1,561,783千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,142千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(本社移転工事、ハードウェア等)であります。
4. セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2,3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	—	11,913,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,526,580	171,464	11,698,045	215,122	—	11,913,167
セグメント利益又は損失 (△)	622,447	46,650	669,097	24,982	△596,447	97,632
セグメント資産	5,426,204	952,652	6,378,857	14,875	1,562,524	7,956,256
その他の項目						
減価償却費	69,332	1,643	70,976	—	20,703	91,680
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,738	4,490	361,228	—	—	361,228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
2. セグメント利益の調整額△596,447千円は、本社経費等の調整額であります。
3. セグメント資産の調整額1,562,524千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
4. セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	家電	ファッション	合計
減損損失	252,668	76,112	328,781

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	8,630	—	8,630

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
1株当たり純資産額	253円 58銭	1株当たり純資産額	260円 59銭
1株当たり当期純損失金額	90円 55銭	1株当たり当期純利益金額	7円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△1,283,772	107,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△1,283,772	107,359
期中平均株式数 (千株)	14,177	14,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。